

労働者層をめぐるアメリカ政党政治の 変動とバイデン政権の対応

松井孝太

1. はじめに

近年のアメリカ政治において注目される現象の一つが、伝統的に民主党の支持基盤と考えられてきた労働者層（ワーキング・クラス）の共和党シフトである。2021年1月の政権発足以来、バイデン政権は労働者層からの支持回復と、組織力低迷が続いてきた労働組合の再強化を重要課題として掲げてきた。その一方で、共和党の一部でも、共和党が民主党に取って代わって「労働者層の政党」となることを積極的に目指すべきと訴える動きが見られる。また、2023年には、労働組合によるストライキ数の増加も注目された。とりわけ9月に発生した自動車労組（UAW）によるストライキは、バイデン政権の親労働組合姿勢の試金石となるとともに、2024年の大統領選挙に向けた動きが本格化する中で、接戦州となることが予想されるラストベルト地域とその労働者層の重要性を改めて示した。そこで本稿では、労働者層の政党支持に見られる近年の変化とその要因及び含意、労働組合の再強化に向けたバイデン政権の政策的対応、そして労働組合を取り巻く最近の状況について論じる。

なお、歴史的に階級意識が弱いアメリカでは、「労働者層（ワーキング・クラス）」という言葉の定義がしばしば曖昧であり、所得水準（ときには「貧困層」が婉曲的に「労働者層」と表現されることも）や職種（ブルーカラー）

と結び付けられて用いられることも少なくない¹⁾。そこで本稿では議論の混乱を避けるため、「労働者層」という言葉は、主として大学の学位を有しない有権者層を指して用いる。ただし、論者や政治参加者によってそれぞれ異なる意味でこの言葉が使用されている場合があるため、どのような対象を指しているのかには常に注意する必要がある。

2. 労働者層と二大政党

(1) 労働者層の投票行動に見られる変化

産業化が進んだ19世紀末以降、経済界との結びつきが強い共和党に対して、民主党が労働者層の政党としての性格を色濃く帯びるとというのが、アメリカにおける二大政党の基本的構図であった。特に1930年代ニューディール期以降は労働組合が急成長し、「ニューディール連合」と呼ばれる強固な民主党支持連合の中核的存在となった。

しかし、1970年代後半頃から労働組合組織率が低迷するとともに、ベトナム反戦運動や環境保護運動、女性運動などが民主党内で勢力を伸ばす中で、それまで民主党を支持してきた労働者層の一部が共和党に移行した。そのような、もともとは民主党支持者であったが、社会・文化的争点において保守性を有し、レーガン政権期に共和党支持へと切り替えた労働者層は「レーガン・デモクラット」と呼ばれた。その一方で、1990年代以降、民主党はさら

表1：全国選挙における民主党得票率（単位％）

年	大卒未満	大卒未満・白人	大卒未満・非白人
2008	53	40	83
2012	51	36	—
2016	44	29	76
2018	49	37	76
2020	48	32	72
2022	43	32	68

(注) 2008年、2012年、2016年、2020年は大統領選挙における得票率、2018年と2022年は連邦議会選挙における得票率

出典：CNN出口調査

にアイデンティティ政治への傾倒を強めるとともに、都市部・高学歴層からの支持を高めてきた。

トランプ登場による共和党の変化は、このような流れをさらに加速させた。反移民、保護主義的通商政策など、従来の共和党主流派の政策的立場から乖離したトランプ政権期に、大卒未満層における民主党得票率はさらに低下した。トランプが多くの予想に反してクリントンを破った2016年大統領選挙では、五大湖周辺のラストベルト地域における白人労働者層がトランプ勝利の原動力になったとして注目が集まった。しかし、共和党が大卒未満層からの得票を拡大するという変化は、実際にはトランプ以前から漸進的に続いてきたものである。また表1が示すように、近年では白人のみならず、人種的マイノリティ（ラティーノ・アジア系）の大卒未満層においても共和党が着実に支持を拡大していることが注目される。

表2：二大政党のどちらが「労働者層の政党」か？

質問文：「労働者層の政党」はどちらだと思いますか（Do you think “party of the working class” describes:）

	全体	教育		人種			白人×教育	
		大卒	大卒未満	白人	黒人	ヒスパニック	白人 大卒	白人 大卒未満
民主党	42%	52%	37%	37%	60%	58%	50%	28%
共和党	43%	35%	48%	51%	14%	27%	38%	59%
両方	4%	3%	4%	2%	8%	4%	2%	3%
どちらでもない	6%	6%	6%	6%	13%	5%	6%	6%
わからない	5%	3%	6%	4%	5%	7%	3%	5%
人口割合	100%	36%	63%	66%	11%	12%	26%	40%

出典：New York Times / Siena Poll, 2022年9月

このような労働者層の「民主党離れ」は、有権者が二大政党に対して有しているイメージにも表れている。表2は、民主党と共和党のどちらが「労働者層の政党（party of the working class）」だと思うかを質問した2022年9月の世論調査結果である。興味深いことに、大卒有権者は、「民主党」という回答割合が「共和党」よりも15ポイント高いのに対して、一般的に「労働者層」と考えられている大卒未満の有権者層では、「共和党」が労働者層の政党

表3：大統領選挙の接戦州における大卒未満有権者（2020年）

州	全有権者に占める 大卒未満有権者の割合	大卒未満有権者に占める 白人の割合
全国	59%	59%
オハイオ	65%	82%
ペンシルベニア	60%	76%
ノースカロライナ	64%	61%
ニューハンプシャー	58%	91%
ウィスコンシン	66%	85%
ジョージア	60%	58%
アリゾナ	59%	69%

出典：Third Way (<https://www.thirdway.org/memo/the-college-degree-conundrum-democrats-path-forward-with-non-college-voters>)

であるという回答が13ポイント多いという「ねじれ」現象が見られる。

そしてこのような労働者層の共和党シフトは、それがたとえ数ポイントの変動であったとしても、大統領選挙の結果に重要な影響を与えうる。二大政党の党勢が全国的に拮抗する中で、近年の大統領選挙は少数の接戦州の結果によって勝敗が決するようになっている。表3は、大統領選挙における重要州の一部における大卒未満有権者割合と、大卒未満有権者に占める白人割合を示している。全国的には有権者全体に占める大卒未満層の割合は約59%であるが、接戦州の多くでは全国平均よりも有権者に占める大卒未満有権者の割合が高い。また、大卒未満有権者の人種比率について見ると、全国平均では59%が白人であるのに対して、「ラストベルト（錆びついた工業地域）」と呼ばれる中西部各州では、白人比率が極めて高くなっている。2024年大統領選挙においても、特に白人の労働者層の投票動向が最終的な勝敗に直結する可能性があり、その動向が注目される。

(2) なぜ民主党に対する労働者層からの支持は弱まったのか

それでは、なぜ労働者層の一部は、民主党から共和党へシフトしたのだろうか。一般的に民主党の方が共和党よりも再分配政策を積極的に推進してきたことを考えると、労働者層が民主党から共和党に政党支持を変化させるこ

とは、経済的な自己利益に反した非合理的な行動に見える。そのような問題関心から、これまで様々な仮説が提示されてきた。

最も一般的な説明が、人種争点や社会文化争点の重要性である。すなわち、有権者は経済争点の一次元的な対立軸だけでなく、それとは必ずしも連動しない人種争点や社会文化争点の対立軸における選好をも踏まえて政党支持を決定しているという可能性である²⁾。具体的には、公民権法の制定とそれに続く人種統合やアフターマティブ・アクション（積極的差別是正措置）、1973年ロー対ウェイド事件判決と人工中絶問題、さらに銃規制や同性婚といった社会文化争点が生じたことにより、民主党が文化的にリベラル色を強めていった一方で、保守的な労働者層が民主党を離れて共和党へとシフトしたという議論である³⁾。

これに対して、経済学者のクジエンコラによる最近の研究では、社会文化的争点や有権者の選好の変化ではなく、民主党が推進する経済政策の変化による説明を提示しており注目される⁴⁾。クジエンコラによると、「学歴」と「有権者の経済政策選好」の関係は、20世紀半ばから現在まで変化していない。具体的には、低学歴層ほど事前分配政策（連邦政府による職保障、最低賃金、労働組合寄りの労使関係政策、保護主義的通商政策など）を支持するのに対して、高学歴層ほど事後的な再分配政策（累進課税強化など）を支持する傾向にある。1970年代以降に変化したのは、有権者ではなく民主党が提示する経済政策の方である。すなわち、民主党の経済政策の重点が、ビル・クリントンら「ニュー・デモクラット」の登場に伴い、事前分配から事後的な再分配に傾斜していった結果、低学歴層が民主党から離反していったというのがクジエンコラの主張である。

実際に、社会文化争点ではなく、経済争点においても、労働者層では共和党に対する支持が民主党を上回る状況となっている。世論調査研究では経済運営に関して全般的に共和党への信頼が厚い傾向が示されてきたが、表4が示すように、その傾向は労働者層（とりわけ白人の労働者層）で特に顕著である。リベラル派の論者の中には、経済成長率や雇用者数などの指標を根拠

表4：経済政策に関する二大政党への信任

質問文：経済に関してあなたがより同意するのはどちらですか（Who do you agree more with on the economy）

	全体	教育		人種			人種×教育	
		大卒	大卒未満	白人	黒人	ヒスパニック	白人 大卒	白人 大卒未満
民主党	38%	45%	35%	32%	73%	43%	42%	25%
共和党	52%	48%	55%	62%	12%	41%	52%	68%
どちらでもない	5%	3%	5%	4%	5%	6%	3%	5%
同程度	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	1%
わからない	4%	2%	5%	1%	8%	8%	2%	1%
人口割合	100%	36%	63%	66%	11%	12%	26%	40%

出典：New York Times / Siena Poll, 2022年9月

に、実際には民主党政権期の方が共和党政権期よりも良好なパフォーマンスを示しているとして、有権者が持つ認識に疑問を呈する向きも少なくない⁵⁾。しかし、クジエンコらの研究は、経済的なアウトカムだけではなく、個別的な経済政策の手段や方向性に関して有権者が特有の選好を有している可能性を示唆している。

また最近では、労働者層の共和党シフトの要因を、有権者の政策争点に関する選好の変化ではなく、労働者層を取り巻く社会的な紐帯やコミュニティ・ネットワークの変化に求める研究も現れている。ペンシルベニア州での労働者層を対象とした研究を行ったニューマンとスコッチポルによれば、20世紀半ばには労働組合がブルーカラー労働者層の社会生活やアイデンティティ形成に重要な役割を果たしており、それが堅固な民主党支持に結びついていた。しかし、労働組合が弱体化し、ブルーカラー労働者層のアイデンティティや世界観に与える影響力が低下した結果、共和党支持が拡大したと論じている⁶⁾。後述するように、バイデン政権は労働組合の再強化を重要課題として掲げており、今後の労働者層の動向を見る上で重要な論点であると思われる。

(3) 共和党内における「ワーキング・クラス派」

前節で論じたような労働者層の投票行動の変化を受けて、近年、共和党が

民主党に取って代わり「労働者層の政党」を積極的に目指すべきと主張する議員たちも存在感を高めている。下院ではジム・バンクス（インディアナ州）、上院ではジョシュ・ホーリー（ミズーリ州）、マルコ・ルビオ（フロリダ州）、テッド・クルーズ（テキサス州）、J・D・ヴァンス（オハイオ州）などが代表的な議員として挙げられる。

バンクスは、2021年3月、マッカーシー下院議長に対して、「共和党は親・ビジネス（pro-business）と親・労働者（pro-worker）であって、親・企業（pro-corporation）ではない」として、共和党はトランプ政権の遺産を恒久化するために、より親・労働者の姿勢を見せるべきであると要求した⁷⁾。ここでは、労働者層の支持が期待できる具体的な政策課題として、厳格な国境管理、「米国内の職の保護」を至上命題とした通商政策・対中政策、反WOKE、反ビッグテック等を積極的に推進すべきであると提案している。このような主張は、アメリカン・コンパスのオーレン・キャス、ニスカネン・センターのサミュエル・ハモンド、アメリカン・アフェアーズのジュリアス・クラインなど、新興の保守派シンクタンク関係者の間にも見られる。

これら「ワーキング・クラス派」共和党議員が存在感を示した事例が、2022年末の鉄道労働者ストライキへの対応である。2022年12月1日、上院は鉄道労働者のストライキを阻止するため、労働組合と経営側が合意した暫定的な労働協約を強制的に適用させる法案を80対15で可決した。その際、上院では7日間の有給病気休暇を認める下院の民主党案について別途投票にかけられ、6人の共和党議員（クルーズ、グラム、ホーリー、ブラウン、ケネディ、ルビオ）がこれに賛同した⁸⁾。

もっとも、このような事例は例外的な事象であるという見方もできる。アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）のマシュー・コンティネッティが指摘するように、「ワーキング・クラス派」は、現時点ではまだ共和党内の少数派に留まっている⁹⁾。コンティネッティは、ルビオら共和党保守派の言説の中で「労働者層」というレトリックは用いられたとしても、実際に親・労働者の経済対策を採用する共和党の政治家はほとんど存在しないという。

またルビオとホーリーは、従来の共和党の政策決定の限界を押し広げようとする政治的企業家 (political entrepreneurs) であるものの、あくまで外れ値的な存在に過ぎないという見解を示している。

ただし、コンティネッティの指摘のようにこれらの「ワーキング・クラス派」が現時点において共和党内の少数派であったとしても、今後の共和党の性格変化を引き起こす原動力になるという可能性は否定できない。アメリカ政治史における二大政党の政策位置変化を分析し、そのメカニズムの類型を提示したキャロルの研究によれば、政党支持連合内の既存の集団の政策選好変化のみならず、政治家主導により、政党支持連合に新たな集団が編入されることによっても、二大政党の性格は変化してきた¹⁰⁾。

その代表的な例が、1970年代以降、ニクソンらの主導によるキリスト教保守派や銃所持団体の共和党支持連合への編入である。これによって、それまで中絶を容認する議員が少なくなかった共和党が社会文化争点に関して保守化を進め、現在に至るまで反中絶・反銃規制という強固な政策的立場を形成してきた。最近のルビオらの言動は、新たに労働者層を共和党の支持集団に編入することを目指す試みとも解釈できる。ただし、そのような試みが、共和党の既存支持集団の産業界との衝突を生み出す可能性もあろう。

3. バイデン政権による労働組合再強化の取り組み

2016年大統領選挙でラストベルト地域の白人労働者層が共和党支持へと流れ、トランプ勝利につながったことは、「労働者層の政党」というアイデンティティを持つ民主党にとって大きなショックであった。そこで2020年選挙に勝利したバイデンは、政権発足以来、繰り返し自らが「アメリカ史上、もっとも親・労働者、親・労働組合」の大統領であると強調し、2024年選挙を見据えて労働者層からの支持の回復を最優先課題として掲げてきた。

2023年2月の一般教書演説では、人種や性などのアイデンティティ政治に関連した表現は控えめとなり、「忘れられていた人々」、すなわちアメリカ国

内のブルーカラー労働者の職の増加と生活水準の向上に力点が置かれたものとなった。演説では、CHIPS法、インフレ削減法、超党派インフラ法などによって、国内において「大学学位を要しない」職が増加したことがバイデン政権への実績として強調された。また演説では、後述する団結権保護法（PRO法）の制定の他、賃金上昇、所得保障を伴う家族・病気休暇の拡大などが労働関連の主な政策目標として言及された¹¹⁾。

その中で、バイデン政権が特に強調してきたのが、労働組合の再強化である。バイデン政権は2021年にハリス副大統領を座長とする労働組合強化に向けたタスクフォースを設置し、2023年8月には財務省作成による初の報告書『労働組合とミドルクラス』を発表した¹²⁾。報告書では、労働者の賃金上昇や所得格差是正に寄与する労働組合の重要性について実証的根拠を挙げて強調するとともに、労働組合の法的基盤の強化についての提言を行っている。

アメリカでは、農業労働者や家内労働者を除く民間部門の労働組合の権利・義務は、全国労働関係法（NLRA）によって全国的に規律されている¹³⁾。NLRAでは組合認証選挙で労働者の過半数の支持を獲得した組合が排他的交渉代表（exclusive bargaining representative）の地位を獲得し、非組合員も含めた単位内の全労働者を代表して団体交渉を行う。しかしこのようなNLRAの組合認証プロセスは時間と労力がかかり、その過程で労働組合による組織化を忌避する使用者側の介入が行われることも少なくない。NLRAにおける労働組合保護の弱さが組合組織化の障壁になっているという問題意識から、労働組合は長年NLRAの改正を要求してきた。

それに対してバイデン政権が連邦議会立法による対応策として求めてきたのが、団結権保護法（Protecting the Right to Organize Act：以下、PRO法案）の制定である。PRO法案では、労働者の組合支持意向が確認できた場合は複雑かつ長期に及ぶ組合認証選挙を省略できるとする「カード・チェック」制度の導入や、州に「労働権法」（後述）の制定を認めるNLRA14条（b）の削除、組合認証選挙の妨害を目的とした使用者介入の制限、共同使用者（joint employer）基準の拡大、個人請負事業主への分類要件の厳格化¹⁴⁾など

が盛り込まれている。しかしながら、PRO法案は2021年3月に下院を225対206で通過したものの、可決に超多数（60議席）を必要とする上院を通過することはできなかった。バイデン政権はPRO法や公共部門団体交渉権法案の成立を引き続き目指すとしているが、連邦議会における二大政党の勢力が拮抗する状況下で成立する見通しは極めて低い。

連邦議会の立法を通じた政策形成が分極化と政党間対立の激化によって停滞する中で、大統領令、法執行の解釈・運用、行政規則の策定などがバイデン政権の主な政策ツールとなっており¹⁵⁾、労働組合の保護に関しても同様の状況が見られる。バイデンは政権発足直後、NLRAの運用を担当する全国労働関係局（NLRB）の事務総長（GC）であった共和党系のロップを任期途中に解任し、メディア労働組合（CWA）出身のジェニファー・アブルッツォを任命した。ロップは先例がない解任に抗議したが、2023年1月27日、第9巡回区控訴裁判所は大統領に解任権があると認定した。また、NLRBの委員として、労働組合弁護士を務めてきたグウェイン・ウィルコックスとデイヴィッド・プラウティも任命している。

新たにアブルッツォが事務総長に就任したNLRBは、2023年8月末、画期的な新規則を相次いで発表した¹⁶⁾。まず、トランプ政権期の2019年規則を覆し、組合認証選挙の迅速な実施を義務付けることで、使用者による組合組織化の妨害をより困難とする規則を示した。さらに、労働者の過半数が組合化を支持している証拠を組合が提出した場合、使用者は自発的に組合を承認するか、組合認証選挙の実施を申請しなくてはならないとした。これは、NLRBが1966年に放棄したジョイ・シルク・ドクトリンの部分的な復活と考えられている¹⁷⁾。

その他のバイデン政権によるその他の労働組合政策として、以下のような取り組みが挙げられる。一定規模以上の連邦政府建設プロジェクトにおいてプロジェクト労働協約を用いることを義務付ける大統領令14063号、連邦政府職員の団体交渉権の強化を目的とする大統領令14003号、雇用の質の改善、差別・ハラスメントのない良質な仕事へのアクセス創出に取り組む労働者・

使用者・政府に対して、労働組合の有用性を含めた情報提供を促進する「Good Jobs イニシアチブ」、労働者に対して労働組合組織化と団体交渉権についての情報提供を促進する「Know Your Rights イニシアチブ」。さらに、各地域における基準賃金（prevailing wage）と各種付加給付の支払いを義務付けるデービス・ペーコン法と関連法に基づく基準賃金規制を更新し、建設労働者の賃金水準を引き上げる新規則を発表したほか、財務省によるインフレ抑制法（IRA）の執行において、クリーン・エネルギー関連の税制優遇を申請する使用者に対して基準賃金の支払いと職業訓練要件の遵守義務付けを実施している。

4. 労働組合を取り巻く状況と2023年UAWストライキ

(1) 労働組合の状況

1950年代に約30%強とピークに達したアメリカの労働組合組織率は、1970年代以降急激に下落し、2023年の全国組織率は10.0%、組合員数1440万人となっている。特に民間部門における労働組合の弱体化は著しく、公共

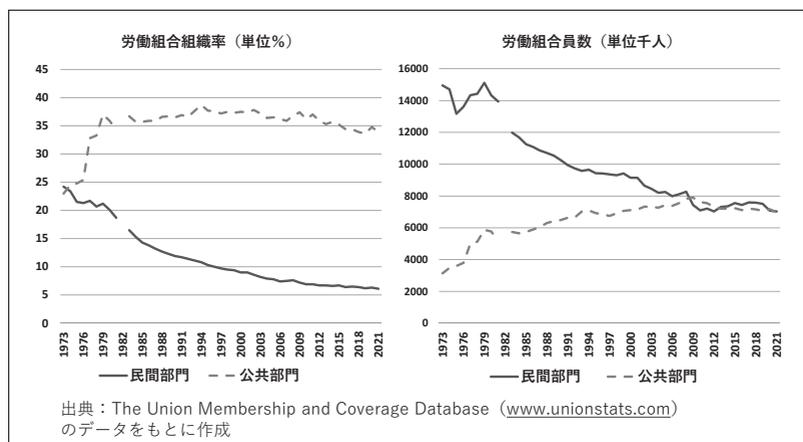


図1：労働組合組織率と労働組合員数の推移

部門組織率が32.5%と比較的高い水準を維持しているのに対して、民間部門組織率は6.0%にまで低下している¹⁸⁾。図1のように、現在は民間部門と公共部門における労働組合員数が約700万人でほぼ並んでおり、近年の労働組合の重心は、製造業から公共部門・サービス業へと移行してきているといえよう¹⁹⁾。

現在の主な有力組合には、NEA（教員：約300万人）、SEIU（サービス業：約190万人）、AFT（教員：約170万人）、IBT（運輸：約140万人）、AFSCME（地方政府職員：約130万人）、USCW（小売：約130万人）などがある。頂上団体としてAFL-CIO（アメリカ労働総同盟・産業別組合会議）が存在するが、厳格なヒエラルキー構造の組織ではなく、多数の組合の緩やかな連合体という性格を有している。またNEA、SEIU、IBTなど、AFL-CIOに加入しない主要組合も少なからず存在する。

図2が示すように、組織力における地域差が大きい点も現在のアメリカの労働組合の大きな特徴である。西海岸（ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州など）や北東部（ニュージャージー州、ペンシルベニア州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州など）、中西部（ミシガン州など）など、

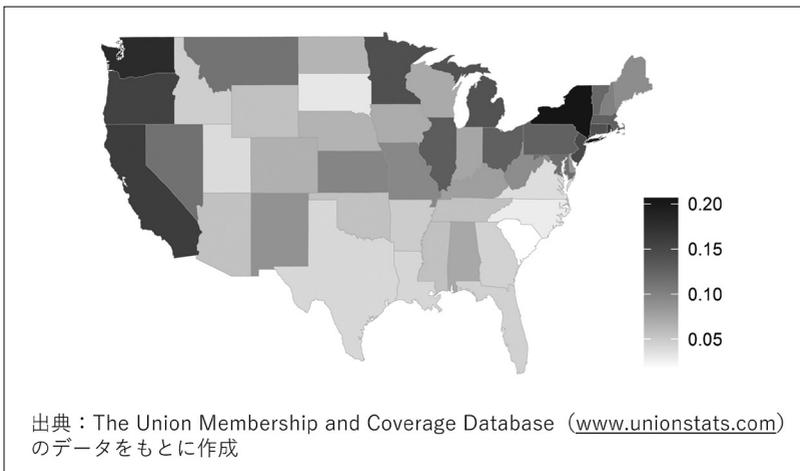


図2：労働組合組織率の地域差（2022年）

局所的には労働組合が存在感を維持している一方で、南部州を中心とした地域では極めて労働組合組織率が低い。このため、労働組合の組織化に対抗して使用者が州境を越えた事業移転を試みる（ないしはその可能性を労組への抑止として用いる）場合に、有効な対抗策を打ち出すことが難しいというのが労働組合の構造的課題となっている。

労働組合の全国的な組織力低下が進むのと同時に、州レベルでは、労働組合の組織化を阻害する労働権法の普及・撤廃が党派的争点として争われてきた。「労働権（right-to-work）」とは、「労働組合への協力を強制されずに働く労働者の権利」を意味しており、主として労働組合の弱体化を目指す保守派のキャッチフレーズとして用いられてきた。前述したNLRAの排他的交渉代表制度では非組合員のフリーライドが問題となるため、非組合員からも組合費相当額を徴収できるユニオン・ショップ協定の締結が認められている。しかし、1947年タフト・ハートレー法により、州がユニオン・ショップの禁止を州法で禁止することが可能となった。州レベルで保守派の政策普及を目指す米国立法交流協議会（ALEC）などの活動の後押しを受けて2010年代以降再び立法化が活性化し、2024年2月現在、26州で制定されている。

この点に関して注目されるのが、ミシガンにおける労働権法の撤廃である。ミシガン州は近年の大統領選挙における重要州のひとつであり、長らく民主党勝利が続いていたが、2016年選挙では共和党が勝利しトランプ当選の一因となった。その背景として注目すべきなのが、2010年選挙における州レベルでの共和党の躍進である。ミシガン州でも、州知事と州議会を共和党が掌握し、2012年に共和党スナイダー知事の下で労働権法が制定された。

しかし、2022年選挙で約40年ぶりに州知事と州議会両院のすべてを民主党が奪還したことで、2023年3月に労働権法が撤廃された。これまでもバージニア州などで民主党が州政府を掌握した際に労働権法撤廃への期待が高まったことはあったものの実現には至ってこなかったため、ミシガン州における労働権法撤廃は労働組合にとって画期的な成果であった。

(2) UAWストライキと2024年選挙への影響

労働組合の組織力低下が指摘される一方で、2023年には多数のストライキが発生し、労働組合の再活性化の兆しとなるのが注目された。主要なストライキ（1000人以上の労働者が関与して1週間以上実施）の数は2000年以降で最多となる33に上り、合計で45万8900人の労働者がストライキに参加した²⁰⁾。ストライキ数増加の背景としては、人手不足による労働者の相対的な交渉力の高まり、インフレ下での賃上げ圧力、凍結されていた労働協約のパンデミック後初の見直し、経済的格差の拡大に対する問題意識の高まり、世界金融危機の際に導入された緊急的措置の不満などが指摘されている²¹⁾。10月には、全米最大のヘルスケア事業者であるカイザー・パーマネンテの従業員約7万5000人によってヘルスケア業界史上最大規模のストライキが実施されたほか、11月には近年組合化の動きが進むスターバックスにおいて、従業員5000人以上が参加するストライキが発生した。

2023年に実施されたストライキの中で、経済的な規模と2024年大統領選挙への影響の大きさという観点から最も注目されたのが、約40万人の組合員を擁する自動車労働組合（UAW）によるストライキである²²⁾。ビッグ3（GM、フォード、ステランティス）との新協約の合意に至らなかったUAWは、9月15日、UAW史上初となるビッグ3に対する同時ストライキに踏み切った。1万2000人規模（最終的に約5万3000人が参加）で開始されたストライキでは、40%賃上げ、週32時間労働（週40時間労働と同賃金）、生計費調整（COLA）、確定給付年金の復活、二層賃金体系の是正、退職後医療保険の拡充、EV移行に伴う雇用保障、バッテリー工場の労働組合化などが要求され、10月末にUAWとビッグ3の間で暫定合意に到達したことで終了した。

ストライキ開始間もない9月26日、バイデンはUAWのストライキ現場を訪問し、労働者は企業の強欲さと闘うべきであり、UAWは40%の賃上げを要求する資格があるとしてUAWの主張を全面的に支持した²³⁾。現職大統領

による現在進行形のピケットライン参加は史上初であり、親・労働組合の姿勢の本気度を示すことが意図された。これに対して、トランプも翌日、共和党候補者討論会を欠席してミシガンに赴き、自動車労働者とUAWに対して自らへの支持を呼びかけた²⁴⁾。

UAWストライキの是非と責任の所在に関して、共和党内では見解が分かれた。2024年大統領選挙の共和党候補者指名争いに出馬していたデサントイス、ペンス、クリスティらは、UAWの擁護は避けつつ、バイデン政権の環境保護アジェンダにあるとし、賃上げやEVシフトは政府が押し付けるのではなく、市場に委ねるべきと主張した。それに対して、ヘイリーやスコットらはUAWに対してより明確に批判的であり、政府による関与に否定的な姿勢を示した²⁵⁾。

このように共和党主流派の政治家がバイデン政権の責任に焦点を当て、UAWや自動車労働者の積極的擁護を控えたのに対し、前述の「ワーキング・クラス派」共和党議員らは、トランプと同様に、自動車労働者の積極的な取り込みを図った。ヴァンス上院議員は、「(ストライキは)UAWに対して、バイデン大統領によるEVへの強制移行という存亡の危機から自らの未来を守る機会を与えるものだ」とUAWストライキへの支持を示し²⁶⁾、10月には地元オハイオで行われているストライキ現場を訪問して労働者層への共感をアピールした。ホーリー上院議員も自らのXアカウントにおいて「自動車労働者たちは賃上げの資格がある。また、アメリカの自動車産業を破壊し、中国を豊かにするバイデンの愚かな気候変動対策から職を守る資格がある」とUAWストライキへの支持を表明した²⁷⁾。

UAWストライキは、2024年選挙に向けた動きが本格化する中で、バイデンの親・労働者、親・労働組合姿勢の本気度の試金石となった。仮にストライキが長引くことで、自動車関連業界、ミシガン州、全国経済へと経済的ダメージが波及していくことがあれば、「バイデノミクス」の実績アピールに対して大きな痛手となるリスクも懸念された。この点に関しては、結果的にストライキを経てUAWが一定の成果を得られたことで、バイデン政権に

とって2024年選挙に向けた好材料となったといえよう。

ただし、バイデン政権は「最も親・労組な」大統領であると同時に、気候変動対策を進める立場から「最もグリーンな」大統領であるともアピールとしてきたが、UAWストライキでは、米国内の自動車労働者の雇用保護とEVシフトの間の潜在的な利害対立にも光が当たった。実際に、トランプや共和党内の「ワーキング・クラス派」は、UAWストライキを労働者・労働組合と環境保護の間の利害対立に注目を集める絶好の機会とみなした。トランプは、9月28日の演説において、「アメリカの労働者に対して忠実であることは可能であるし、環境保護過激派に対して忠実であることも可能だが、その両方に対して本当に忠実であることはできない。どちらか一つしかありえない」として、労働者・労働組合と環境保護団体の間の対立を強調した。

アメリカの二大政党研究においても、民主党の支持集団は多様な利益団体の連合体としての性格が強く、イデオロギー的な凝集度の高い共和党と比較して一体性が弱いという指摘がなされてきた²⁸⁾。2024年選挙に向けて、バイデンは民主党支持連合内部の結束をより強める舵取りが求められているといえよう。

5. おわりに

バイデンは2024年大統領選挙への出馬表明後の最初のキャンペーンをAFL-CIO主催の労働組合集会で実施したことに加えて、選挙運動スタッフも史上初めて労働組合化すると宣言するなど、労働組合からの支持をより確実なものとすることを目指してきた。それに応じて労働組合側も2023年6月中旬にAFL-CIO及び傘下の有力労働組合が相次いでバイデン支持を表明した。ストライキ期間中は態度を保留していたUAWも、バイデン大統領の労働組合へのコミットメントを評価し、2024年1月にバイデン支持を発表した。民主党候補者指名争いが長引いたため選挙年の半ばまで支持表明を控える組合が多かった2020年大統領選挙と比較すると、選挙戦のかなり早期に

労働組合の公認獲得に成功したといえよう。

労働組合に対する世論の支持は2023年8月時点で約67%と1965年以降で最高水準にあり、労働組合による認証選挙申し立て件数と認証選挙での勝率も近年稀にみる高水準となっている。そのような状況の改善が、2023年の労働組合によるストライキ頻発を後押ししたと考えられる。その一方で、非組合員の労働組合加入意欲は低水準に止まっており、労働組合が全体的に復調傾向にあるとまでは言えない²⁹⁾。

また、労働組合指導部が民主党支持の全般的傾向を維持し続けている一方で、労働者層全体で見ると共和党にシフトする傾向が続いてきた。そして、トランプや共和党内の「ワーキング・クラス派」は、このような状況をさらに推し進めることを期待している。労働者層の動向は、とりわけラストベルト地域などの接戦州において選挙結果を直接的に左右する可能性があり、2024年選挙に向けて労働者層をめぐる二大政党の攻防がいかに展開していくのかが注目される。

1) Joan C. Williams, *White Working Class: Overcoming Class Cluelessness in America*, Harvard Business Press, 2019.

2) そのような研究の例として、Woojin Lee and John E. Roemer, “Racism and Redistribution in the United States: A Solution to the Problem of American Exceptionalism,” *Journal of Public Economics* 90.6-7 (2006): 1027-1052.; Benjamin Enke, Mattias Polborn, and Alex Wu, “Values as Luxury Goods and Political Polarization,” No. w30001, National Bureau of Economic Research, 2022.; Ilyana Kuziemko and Ebonya Washington, “Why Did the Democrats Lose the South? Bringing New Data to an Old Debate,” *American Economic Review* 108.10 (2018): 2830-2867.

3) Ruy Teixeira and John B. Judis, *Where Have All the Democrats Gone? The Soul of the Party in the Age of Extremes*, Henry Holt and Company, 2023.

4) Ilyana Kuziemko, Nicolas Longuet-Marx and Suresh Naidu, ““Compensate the Losers?” Economic Policy and Partisan Realignment in the US,” NBER Working

Paper No. 21794, October 2023.

- 5) 例えば David Leonhardt, “Why Are Republican Presidents So Bad for the Economy?” *New York Times*, February 2, 2021.
- 6) Lainey Newman and Theda Skocpol, *Rust Belt Union Blues: Why Working-Class Voters Are Turning Away from the Democratic Party*, Columbia University Press, 2023.
- 7) <https://www.documentcloud.org/documents/20534328-banks-working-class-memo>
- 8) Li Zhou, “The Senate Votes to Avert a Rail Strike — and Rejects Paid Sick Leave,” *Vox*, Dec 1, 2022. (<https://www.vox.com/policy-and-politics/2022/11/29/23484623/congress-rail-strike-biden-sick-days>)
- 9) Matthew Continenti, “The Working-class GOP: A Muddled Concept,” *The Washington Free Beacon*, April 02, 2021. (<https://www.aei.org/op-eds/the-working-class-gop-a-muddled-concept/>)
- 10) David Karol, *Party Position Change in American Politics: Coalition Management*, Cambridge University Press, 2009.
- 11) The White House, State of the Union 2023, February 7, 2023. (<https://www.whitehouse.gov/state-of-the-union-2023/>)
- 12) U.S. Department of the Treasury, *Labor Unions and the Middle Class*, August 2023. (<https://home.treasury.gov/system/files/136/Labor-Unions-And-The-Middle-Class.pdf>)
- 13) 前節で触れた鉄道労働者及び航空労働者は、鉄道労働法（Railway Labor Act）によって規律されており、労使関係の安定の観点から協約改定手続がNLRAよりも厳しく規制されている。また各州における公共部門労働者の団結権・団体交渉権はそれぞれの州法によって独自に規定されている。
- 14) 2020年1月、カリフォルニア州は労働者を個人請負事業主として分類する要件を厳格化したAB5法を制定した。2020年9月22日、トランプ政権の労働省は公正労働基準法（FLSA）に基づく被用者・個人請負事業主の地位を明確にするとして、AB5よりも個人請負事業主に分類するハードルを下げる新たな規則案を発表した。これに対して、バイデン政権は2021年1月にトランプ政権の規則案を延期・撤回し、2022年10月11日に改めて要件を厳格化する新たな規則案を発表した。
- 15) 前注で触れたように、被用者と個人請負事業主との線引きに関しても、連邦議会立法ではなく行政規則レベルでの政策形成が試みられている。
- 16) National Labor Relations Board (NLRB) Office of Public Affairs, “National Labor Relations Board Issues Final Rule to Restore Fair and Efficient Procedures for Union Elections” August 24, 2023. (<https://www.nlr.gov/news-outreach/news-story/national-labor-relations-board-issues-final-rule-to-restore-fair-and>)
- 17) Harold Meyerson, “Biden’s NLRB Brings Workers’ Rights Back From the Dead.”

労働者層をめぐるアメリカ政党政治の変動とバイデン政権の対応

- The American Prospect*, August 28, 2023. (<https://prospect.org/labor/2023-08-28-bidens-nlrb-brings-workers-rights-back/>)
- 18) Bureau of Labor Statistics, *Union Members 2023*. January 23, 2024. (<https://www.bls.gov/news.release/pdf/union2.pdf>)
- 19) ただし、2010年以降、州レベルで共和党が勢力を拡大した結果、公共部門でも組織力の維持が困難になりつつある。松井孝太「アメリカ公共部門労働者の組織化をめぐる政党間対立—団体交渉権付与・剥奪の計量分析を中心に—」『杏林社会科学研究』33巻4号、43-79頁、2018年3月。
- 20) Bureau of Labor Statistics (BLS), “Work Stoppages Summary (press release),” February 21, 2024. (<https://www.bls.gov/news.release/pdf/wkstp.pdf>)
- 21) Josh Bivens, Celine McNicholas, Margaret Poydock, Jennifer Sherer, and Monica Leon, “What to Know About This Summer’s Strike Activity: What’s Spurring the Rise in Labor Actions?” *Economic Policy Institute*, August 2023.
- 22) UAWの組合員約40万人のうち、約三分の一に当たる約14万6000人がビッグ3の従業員である。UAWは高等教育機関における組合化にも積極的であり、組合員の約四分の一は大学関係（カリフォルニア大学だけで4万8000人）となっている。
- 23) Jeff Mason and Nandita Bose, “Biden Says UAW Should Fight for 40% Pay Raise in Michigan Strike Visit,” *Reuters*, September 27, 2023. (<https://www.reuters.com/world/us/biden-trump-woo-union-workers-michigan-auto-strikes-grow-2023-09-26/>)
- 24) ただし、会場はEVシフトに反対の非・組合の自動車部品企業であり、組合員プレートを掲げていた人物を含めて聴衆の多くは実際には非組合員であったことが明らかになっている。Jeet Heer, “Why the Mainstream Media Loved Trump’s Fake Pro-Workers Rally,” *The Nation*, September 29, 2023. (<https://www.thenation.com/article/politics/trump-fake-uaw-union-rally/>)
- 25) Mariana Alfaro and Marisa Iati, “As UAW Strike Expands, Here’s Where the 2024 Presidential Candidates Stand,” *The Washington Post*, September 22, 2023.
- 26) J.D. Vance, “Vance: Biden EV Agenda Threatens U.S. Auto Industry,” *Toledo Blade*, September 18, 2023. (<https://www.toledoblade.com/opinion/columnists/2023/09/19/vance-biden-ev-agenda-threatens-us-auto-industry/stories/20230919029>)
- 27) Josh Hawley, September 15, 2023. X, (<https://x.com/HawleyMO/status/1702661488735908011?s=20>)
- 28) Matt Grossmann and David A. Hopkins. *Asymmetric Politics: Ideological Republicans and Group Interest Democrats*. Oxford University Press, 2016.
- 29) Lydia Saad, “More in U.S. See Unions Strengthening and Want It That Way,” *Gallup*, August 20, 2023. (<https://news.gallup.com/poll/510281/unions-strengthening.aspx>)